

- ▶ IMFは各国で実施された金融政策や景気対策を評価し、2020年の成長率見通しを前回6月から上方修正。
- ▶ ただし依然先行きは不透明であり、感染状況によって左右される。

IMFは世界経済見通しを前回6月から上方修正

国際通貨基金（IMF）は10月13日に世界経済見通しを発表しました。2020年の成長率を▲4.4%と、前回（2020年6月）の▲5.2%から0.8ポイント上方修正しました（図表1）。各国で行われた金融緩和や景気対策が功を奏していると評価されたことが、今回の上方修正に繋がりました。

予想よりも早い経済活動の回復が見られるものの、社会的距離を確保する新しい生活様式の継続が見込まれることから、2021年の予想は5.2%と、前回から0.2ポイント下方修正されました。

2020年の主要国の見通しは概ね上方修正

先進国全体の成長率見通しは、2020年が▲5.8%と前回から2.3ポイント上方修正されました。米国は▲4.3%と前回から3.7ポイントの大幅な引き上げとなりました。

新興国全体の成長率見通しは、2020年が▲3.3%と前回から0.2ポイント下方修正されました。

新規感染者数の拡大が続くインドが大きく下方修正されたことが、新興国の成長率見通しを押し下げました。主要国の中で感染の封じ込めに成功したとみられる中国のみ、プラス成長を維持するとしています。

今後の見通しは、感染状況によって左右される

IMFは、2021年も社会的距離を保つ生活が継続するものの、ワクチン接種の広がりから2022年末には感染者数が低水準になることをメインシナリオの前提としています。しかし感染状況の見通しは依然不確実なものであり、再び経済活動が制限される可能性も視野に入れています。

2021年時点で想定よりも新型コロナウイルスの封じ込めが進まない下振れシナリオの場合、各国の財政状況の悪化や失業率の上昇から、2021年の成長率はメインシナリオより約3.0ポイント低くなると予想されています。

一方で、ワクチンの普及が早期に進む上振れシナリオの場合は、サービス業の回復が期待され、2021年の成長率はメインシナリオより約0.5ポイント高くなると予想されています。

（調査グループ 恒吉櫻子 13時執筆）

図表1 世界のGDP成長率見通し

(前年比、%)

	2019	2020	2021
全世界計	2.8	▲ 4.4 (↑ 0.8)	5.2 (↓ 0.2)
先進国	1.7	▲ 5.8 (↑ 2.3)	3.9 (↓ 0.9)
米国	2.2	▲ 4.3 (↑ 3.7)	3.1 (↓ 1.4)
日本	0.7	▲ 5.3 (↑ 0.5)	2.3 (↓ 0.1)
ユーロ圏	1.3	▲ 8.3 (↑ 1.9)	5.2 (↓ 0.8)
ドイツ	0.6	▲ 6.0 (↑ 1.8)	4.2 (↓ 1.2)
英国	1.5	▲ 9.8 (↑ 0.4)	5.9 (↓ 0.4)
新興国	3.7	▲ 3.3 (↓ 0.2)	6.0 (↑ 0.2)
中国	6.1	1.9 (↑ 0.9)	8.2 (→ 0.0)
インド	4.2	▲ 10.3 (↓ 5.8)	8.8 (↑ 2.8)
ブラジル	1.1	▲ 5.8 (↑ 3.3)	2.8 (↓ 0.8)
ロシア	1.3	▲ 4.1 (↑ 2.5)	2.8 (↓ 1.3)
ASEAN5*	4.9	▲ 3.4 (↓ 1.4)	6.2 (→ 0.0)
メキシコ	▲ 0.3	▲ 9.0 (↑ 1.5)	3.5 (↑ 0.2)

出所：IMF「World Economic Outlook, October 2020」

のデータを基にアセットマネジメントOneが作成

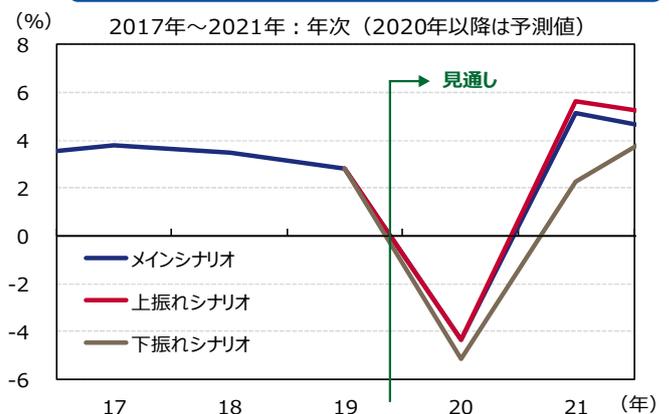
※ASEAN5：インドネシア、マレーシア、フィリピン、タイ、ベトナム

（注）2019年は実績見込み、2020年以降は予測値

（注）（ ）内は前回時点の見通しからの変化幅

（注）インドは会計年度（4月～翌年3月）ベース

図表2 世界のGDP成長率シナリオ別見通し



出所：IMF「World Economic Outlook, October 2020」

のデータを基にアセットマネジメントOneが作成

※上記図表などは、将来の経済、市況、その他の投資環境にかかる動向などを示唆、保証するものではありません。

※巻末の投資信託に係るリスクと費用およびご注意事項を必ずお読みください。

投資信託に係るリスクと費用およびご注意事項

【投資信託に係るリスクと費用】

● 投資信託に係るリスクについて

投資信託は、株式、債券および不動産投資信託証券（REIT）などの値動きのある有価証券等（外貨建資産には為替リスクもあります。）に投資をしますので、市場環境、組入有価証券の発行者に係る信用状況等の変化により基準価額は変動します。このため、投資者の皆さまの投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。ファンドの運用による損益はすべて投資者の皆さまに帰属します。また、投資信託は預貯金とは異なります。

● 投資信託に係る費用について

[ご投資いただくお客さまには以下の費用をご負担いただきます。]

■ お客さまが直接的に負担する費用

購入時手数料：上限3.85%（税込）

換金時手数料：換金の価額の水準等により変動する場合がありますため、あらかじめ上限の料率等を示すことができません。

信託財産留保額：上限0.5%

■ お客さまが信託財産で間接的に負担する費用

運用管理費用（信託報酬）：上限年率2.09%（税込）

※上記は基本的な料率の状況を示したものであり、成功報酬制を採用するファンドについては、成功報酬額の加算によってご負担いただく費用が上記の上限を超過する場合があります。成功報酬額は基準価額の水準等により変動するため、あらかじめ上限の額等を示すことができません。

その他費用・手数料：上記以外に保有期間等に応じてご負担いただく費用があります。投資信託説明書（交付目論見書）等でご確認ください。その他費用・手数料については定期的に見直されるものや売買条件等により異なるため、あらかじめ当該費用（上限額等を含む）を表示することはできません。

※ 手数料等の合計額については、購入金額や保有期間等に応じて異なりますので、あらかじめ表示することはできません。

※ 上記に記載しているリスクや費用項目につきましては、一般的な投資信託を想定しております。費用の料率につきましては、アセットマネジメントOne株式会社が運用するすべての投資信託のうち、徴収するそれぞれの費用における最高の料率を記載しております。

※ 投資信託は、個別の投資信託ごとに投資対象資産の種類や投資制限、取引市場、投資対象国が異なることから、リスクの内容や性質、費用が異なります。投資信託をお申し込みの際は、販売会社から投資信託説明書（交付目論見書）をあらかじめ、または同時にお渡ししますので、必ずお受け取りになり、内容をよくお読みいただき確認のうえ、お客さまご自身が投資に関してご判断ください。

※ 税法が改正された場合等には、税込手数料等が変更となることがあります。

【ご注意事項】

- 当資料は、アセットマネジメントOne株式会社が作成したものです。
- 当資料は、情報提供を目的とするものであり、投資家に対する投資勧誘を目的とするものではありません。
- 当資料は、アセットマネジメントOne株式会社が信頼できると判断したデータにより作成しておりますが、その内容の完全性、正確性について、同社が保証するものではありません。また掲載データは過去の実績であり、将来の運用成果を保証するものではありません。
- 当資料における内容は作成時点のものであり、今後予告なく変更される場合があります。
- 投資信託は、
 1. 預金等や保険契約ではありません。また、預金保険機構および保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。加えて、証券会社を通して購入していない場合には投資者保護基金の対象ではありません。
 2. 購入金額について元本保証および利回り保証のいずれもありません。
 3. 投資した資産の価値が減少して購入金額を下回る場合がありますが、これによる損失は購入者が負担することとなります。